

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
蓮田市	下水道事業	公共下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

- ・ ③抜本的な改革の方向性について検討の前段階にあるため
- ・ ⑤事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至らないため
- ・ ⑦その他

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

財政的な理由から抜本的な改革の検討に至らないため

(今後の経営改革の方向性等)

国等の財政的支援を受けて金銭・人員等の補填ができれば、下水道事業の抜本的経営改革が可能となるのではないかと考えている。市単独での事業展開は、現状維持も難しいものとなっている。